

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	大阪市
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	市民局ダイバーシティ推進室男女共同参画課
担 当 職 員 数	15 人 (専任 15 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	大阪市男女共同参画推進本部
設置年月日・根拠	平成 18 年 12 月 8 日 根拠: 大阪市男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	市民局長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	大阪市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 15 年 8 月 20 日
構 成 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ~ 28 年 3 月		
名 称	大阪市男女共同参画基本計画－大阪市男女きらめき計画－		
改定・見直しの予定時期	平成 年 月 日	<input type="radio"/>	← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	大阪市男女共同参画推進条例	
	公 布 日	平成 14 年 12 月 4 日	
	施 行 日	平成 15 年 1 月 1 日 (一部平成15年7月1日並びに8月20日施行)	
	改 正 日	平成 年 月 日	
	改 正 内 容		
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月	
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)		
	特に検討していない		

6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード	<input checked="" type="radio"/> 1	平成25年4月1日	<input type="radio"/> 2	平成25年5月1日	<input type="radio"/> 3	その他:平成 年 月 日
---------	------------------------------------	-----------	-------------------------	-----------	-------------------------	--------------

目 標 値	27 年度まで	40 %	年度まで	%	年度まで	%
根 拠	大阪市男女共同参画基本計画－大阪市男女きらめき計画－					
対象となる審議会等の範囲	法律または条例等により設置されている審議会等					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 ( 57 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 55 )		
	延総委員等数	( 2,120 )	延女性委員等数 ( 739 )	女性比率 ( 34.9 )		
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 ( 18 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 18 )		
	延総委員等数	( 1,697 )	延女性委員等数 ( 579 )	女性比率 ( 34.1 )		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数 ( 21 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 19 )		
	延総委員等数	( 1,727 )	延女性委員等数 ( 581 )	女性比率 ( 33.6 )		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 ( 6 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 4 )		
	延総委員等数	( 47 )	延女性委員等数 ( 7 )	女性比率 ( 14.9 )		
目標値以外の目標設定	継続的に全ての審議会等で女性委員を登用する					
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表 ・ 非公表) ・ 無 ○ ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 ( 全庁的な登用促進要綱を設置 )				

(\*) 平成25年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況

Table with columns for survey period (平成25年4月1日, 平成25年5月1日, etc.), management total, female management, and female management categories (部長クラス, 次長クラス, 課長クラス).

(2)女性公務員の採用状況

平成24年4月1日～25年3月31日

Table showing adoption statistics for female public employees, including total number, number of females, and percentage across various levels (全体, うち上級, etc.).

(3)女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

- 1. 女性の採用目標の設定 具体的目標( )
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標( )
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
6. その他(内容: )

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table detailing facilities for gender equality, including names (e.g., 大阪市立男女共同参画センター), locations, and management/operation details.

## 9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	①大阪市男女共同参画施策推進基金、②一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会	基金・基本財産額	①1,546,403 ② 200,000	千円
設置年月日	①平成4年4月1日、②平成5年2月1日	出資者	①大阪市、寄付、②大阪市	

## 10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化((2)へ) <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. その他 { 主な事項:	}
--	---

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 名称等: 大阪市女性会議 <input type="radio"/> 無	加盟団体数	44団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容: 男女共同参画に関する情報の提供		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 { 名称: ÷ 交付先: ÷ <input type="radio"/> 7. その他 { 内容: ÷	}
---	---

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
---

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 { 内容: 女性管理職を総務省自治大学校の第1部・第2部特別課程へ派遣	}
--	---

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	24年度予算 (千円)	25年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	633,836	597,377	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0493 %	0.0463 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	15,993	7,855	

#### 14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有・無○
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有・無○
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	○有・無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)～(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有・無○
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有
	(5) その他(内容: )	有

#### 15 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称 大阪市男女共同参画年次報告書-大阪市男女きらめき報告書-
公表周期	1 年	
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他( )	

#### 16 平成25年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・ 大阪市男女共同参画推進本部	男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ円滑に推進するための全庁的組織	35人	通年
・ 大阪市男女共同参画審議会	男女共同参画基本計画の策定、変更、男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議	15人	通年
・ 大阪市女性会議	本市男女共同参画施策の進捗状況について説明し意見聴取を行うとともに、団体相互の情報交換と交流を深める	44団体	通年
・ 女性の活躍促進プロジェクトチーム	女性がその能力を十分に発揮して経済・社会に参画する機会を確保することで、大阪市を活性化することを目的とするための全庁的組織	29人	通年
2. 広報啓発			
・ 各区男女きらめきのつどい事業	男女共同参画社会の実現に向け、住みよいまちづくりの視点から地域の今日的な課題を男女がともに考えるため、各区で講演会を開催する	約2,000人	通年
・ 男女共同参画情報誌クレオの発行	男女共同参画に関する各種情報の発信、関連するクレオ大阪開催のセミナーについて紹介		年4回
・ ホームページの運営	クレオ大阪ホームページを運営し、館の事業等を紹介		随時更新
・ Facebookを活用した情報発信	男女共同参画並びに女性の活躍促進に関する情報を、Facebookを活用して広く発信		随時
・ 職員向け啓発	女性の活躍促進に関する取り組みを中心に、男女共同参画について理解を深め、それぞれの施策の中で男女共同参画の視点を活かしてもらい情報を、「きらめき通信」として発信		通年
3. 講座			
・ 男女共同参画セミナー	クレオ大阪において、男女共同参画社会の実現に向けた諸問題についての知識の修得、人材の育成、企業及び地域における取組みの推進に資する学習機会を提供	約5,000人	通年
・ 地域の女性リーダー養成事業	女性の活躍をより一層進めるために、地域において体系的な学習を実施し、中心的な役割を担うことのできる女性リーダーを養成する連続講座を開催	約500人	通年
・ 女性の活躍促進事業	クレオ大阪などにおいて、女性の活躍促進に関連する市民向け、企業向けの講座を開催		通年
4. 相談事業			
・ 配偶者暴力相談支援センター	DV専門相談、緊急一時保護施設へのケースワーカー、カウンセラーの派遣		通年
・ 女性総合相談センター	チャレンジ相談、こころ・からだの悩み相談、再就職相談		通年
・ 男性のための悩み相談	男性が抱えているさまざまな悩みに、男性相談員が対応		通年
5. 情報収集・提供			
・	クレオ大阪各館で、情報・図書コーナーを運営		通年
6. 苦情処理			

・ 大阪市男女共同参画施策苦情 処理制度	本市が実施する男女共同参画施策または本市が実施するその他の施策で男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる苦情について調査		申出時
7. 交流促進 ・ 地域型事業	クレオ大阪で、グループや市民との協働により館の利用を促進し、地域における男女共同参画の推進につなげる		10～11月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 大阪市きらめき企業会	大阪市男女共同参画企業顕彰「大阪市きらめき企業賞」受賞企業で男女共同参画に関することに熱意を持ち更なる向上をめざす活動を行っている企業が、相互の情報交換及び交流を深める	54団体	
・ 男女共同参画施策推進基金助成事業	男女共同参画施策推進基金を活用し、市民活動推進基金の助成対象として登録されているNPO法人等を対象に公募し、男女共同参画施策分野の公益的で先駆性のある事業へ助成を行っている。		年1回
9. 国際交流・海外派遣事業 ・	クレオ大阪において日本語教室を開設し、地域における多文化共生への取組みと連動した男女共同参画を推進		通年
10. 調査研究 ・	関連分野の研究機関等と広く連携し、男女共同参画に関する基礎データの収集、調査、研究開発を行うとともに、市民、グループ等の自主的な研究活動を支援		
11. その他 ・ 女性のためのチャレンジ応援スペース事業	起業、再就職、社会貢献をめざす女性に情報スペース、自主学习ブース、専門家の助言や指導等の情報を提供する「チャレンジスタジオ」を運営		通年
・ 子育て世代の男女の仕事と家庭の両立支援事業	携帯電話を活用した子育て世代への情報提供事業		随時

政令指定都市名

大阪市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成25年4月1日現在

平成25年5月1日現在

その他：平成 年 月 日現在

## 1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成25年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議	72	5	6.9	
	2 民生委員推薦会	14	5	35.7	
	3 国民健康保険運営協議会	29	10	34.5	
	4 地方社会福祉審議会	28	9	32.1	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	12	6	50.0	
	7 公害健康被害認定審査会	16	6	37.5	
×	8 損害評価会				
	9 地方港湾審議会	29	8	27.6	
	10 土地区画整理審議会	30	2	6.7	3審議会
	11 建築審査会	7	2	28.6	
	12 開発審査会	7	3	42.9	
	13 介護認定審査会	1,168	415	35.5	
	14 精神医療審査会	10	3	30.0	
	15 市町村国民保護協議会	32	2	6.3	
	16 地方独立行政法人評価委員会	13	6	46.2	2委員会
	17 感染症診査協議会	11	5	45.5	
	18 市町村都市計画審議会	29	10	34.5	
×	19 市街地再開発審査会				
	20 障害程度区分認定審査会	213	81	38.0	
×	21 児童福祉審議会				
	合 計	1,727	581	33.6	

## 2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	農業委員会	18	0	0.0	
6	固定資産評価審査委員会	12	4	33.3	
	合 計	47	7	14.9	

## 3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数	うち 女性委員を含む 審議会等数	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
60	56	2,150	741	34.5